



会社名 ジー・イー・エット株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 竜哉
(コード番号 7603 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理統括本部長 小林 大介
(TEL:03-3316-1911)

当社は、デジタル資産事業の一環として、BTC建てクオンツ型ヘッジファンド(以下「本ファンド」といいます。)への出資を通じ、ビットコイン(以下「BTC」といいます。)ベースでの資産拡大に取り組んでおります。

2026年9月末時点における当社のファンド持分は、成功報酬引当控除後のBTC換算で131.23BTC相当となりました。出資時の124.8079BTC相当と比較して、約6.42BTC相当増加し、運用開始後6か月間の増加率は約5.15%となりました。

本資料では、運用開始後6か月間の実績と今後の運用目標を区分して説明するとともに、2026年9月末のBTC換算持分を起点とした2年後および3年後の複利運用シミュレーション、ならびに複数のBTC価格条件に基づく円換算資産価値の参考試算を示します。

なお、年率30～40%は運用上の目標であり、当該6か月間の実績を年率換算したものではなく、将来の運用成果を保証するものでもありません。

1. 本取り組みの目的および概要

当社は、デジタル資産を活用した中長期的な資産形成を進めるため、本ファンドへの出資を通じた運用に取り組んでおります。

本ファンドは、市場データの分析や数理モデルに基づき、あらかじめ定めたルールに沿って投資判断、取引執行およびリスク管理を行うクオンツ型ヘッジファンドです。当社が保有する持分はBTC建てであり、運用成果をBTCベースで把握する仕組みとなっております。

具体的には、価格の流れを捉えるトレンドフォロー、先物等の価格差や資金調達率に着目するキャリー、価格変動を活用するボラティリティ取引等を組み合わせ、暗号資産デリバティブの買い・売り双方のポジションを活用する運用戦略を採用しております。

これらの戦略は、市場の上昇局面に加え、下落を含む価格変動局面においても収益機会を捉えることを目指すものです。ただし、相場環境にかかわらず利益を確保できるものではなく、運用によって損失が発生する可能性があります。

当社は、運用によるBTC換算持分の増加を重視し、運用成果とリスクの状況を継続的に検証しながら、運用収益の再投資を通じた資産基盤の拡大を図ってまいります。

2. 運用開始後6か月間の実績

(1) 対象期間および実績の概要

対象期間は、2026年4月1日から2026年9月30日までの6か月間です。

項目	数量・増減率
運用開始時のBTC換算持分	124.8079BTC相当
2026年9月末のBTC換算持分	131.23BTC相当
期間中の追加出資	なし
期間中の資金引出し・分配	なし
運用による増加数量	約6.42BTC相当
6か月間の運用収益率	約+5.15%

上記のBTC換算持分は、当社に帰属するファンド持分の価値をBTCで表示したものであり、当社が直接保有する現物BTCの数量、または現物BTCとして受領済みの運用収益を示すものではありません。

運用収益率は、期間中に追加出資・資金引出し・分配がないことを前提として、運用開始時と2026年9月末のBTC換算持分を比較して算定しております。年率換算は行っておりません。なお、当社は、本ファンドの運用実績について、今後、半年ごとに適時開示を行ってまいります。

(2) 2026年9月末の成功報酬引当

項目	BTC換算額
成功報酬引当控除前の持分	132.83BTC相当
成功報酬引当額	1.60BTC相当
成功報酬引当控除後の持分	131.23BTC相当

本資料では、当社に帰属する持分の状況を示すため、成功報酬引当控除後の持分を実績および将来試算の起点として使用しております。

3. BTC関連資産の保有状況

2026年9月末時点における当社のBTC関連資産は、以下のとおりです。

区分	数量・BTC換算額
当社が直接保有する現物BTC	0BTC
本ファンドに係る持分	131.23BTC相当
その他の運用・預託等に係るBTC関連資産	なし

現物BTCとファンド持分は権利形態が異なるため、区分して表示しております。

以下のシミュレーションは、本ファンドに係る2026年9月末のBTC換算持分のみを対象とし、その他の資産は含めておりません。

4. 今後の運用目標および資産拡大方針

当社は、本ファンドへの出資を通じて、BTC建てでの資産拡大に取り組んでおります。

本資料における年率30～40%の運用リターン(費用控除前)は、当社が、本ファンドの過去の運用実績、運用戦略の特性および市場環境等を参考に設定した、将来の運用成果を試算するための仮定値です。

運用収益を継続して再投資することにより、収益が翌期以降の運用原資に加わり、追加出資を行わない場合でも、運用成果に応じてBTC換算持分が拡大することを目指しております。さらに、BTC価格が中長期的に上昇した場合には、運用によるBTC換算持分の増加と、価格上昇による円換算価値の増加が組み合わさることで、資産価値が一層拡大する可能性があります。

なお、年率30～40%は一定の前提条件に基づく参考数値であり、将来の運用成果を保証するものではありません。実際の運用成果は市場環境等により変動し、試算結果を下回る場合や損失が発生する可能性があります。当社は、本ファンドへの出資を通じて、BTC建てで年率30～40%の運用リターン(費用控除前)を目標とする運用に取り組んでおります。

区分	内容
運用開始後6か月間の実績	2026年4月1日から9月30日までの運用成果。成功報酬引当控除後の持分に基づく期間収益率
年率30～40%の運用目標	今後の運用で目指すBTC建て・費用控除前の年間リターン。6か月間の実績を年率換算したものではない

当該目標は各年度の達成を見込む確定的な予測ではなく、運用環境によっては目標を下回り、または損失が発生する可能性があります。

5. 2年後および3年後のBTC換算持分のシミュレーション

(1) 算定の前提

本試算では、以下の条件を設定しております。

項目	前提条件
起点	2026年9月30日
起点のBTC換算持分	131.23BTC相当
試算時点	2028年9月末および2029年9月末
費用控除前の年間運用リターン	年率30%または40%
管理報酬	年率2%
成功報酬	管理報酬控除後の運用収益に対して20%と仮定
収益の取扱い	費用控除後の運用収益を全額再投資
複利計算	年次複利

上記の条件に基づき、費用控除後の年間運用リターンを、次のとおり簡便的に算定しております。

- ・費用控除前年率30%の場合： $(30\% - 2\%) \times (1 - 20\%) = \text{年率}22.4\%$
- ・費用控除前年率40%の場合： $(40\% - 2\%) \times (1 - 20\%) = \text{年率}30.4\%$

将来のBTC換算持分は、「起点のBTC換算持分 $\times (1 + \text{費用控除後の年間運用リターン})^{\text{経過年数}}$ 」により計算しております。

なお、実際の報酬額は、算定対象、算定時期、過去の基準価額の最高水準を基準とするハイウォーターマーク等の契約条件、および運用経路により変動します。本試算は、これらの要因を厳密に再現したものではありません。また、当社段階の税金、資金調達費用その他本試算に含めていない費用は反映しておりません。

(2)BTC換算持分の推移

試算時点	費用控除前の 年率仮定	費用控除後の 年率・概算	BTC換算持分	起点からの増 加数量
2年後・2028年9月末	30%	22.4%	約196.60BTC相当	約65.37BTC相当
2年後・2028年9月末	40%	30.4%	約223.15BTC相当	約91.91BTC相当
3年後・2029年9月末	30%	22.4%	約240.65BTC相当	約109.41BTC相当
3年後・2029年9月末	40%	30.4%	約290.98BTC相当	約159.75BTC相当

上記の前提条件のもとでは、追加出資・資金引き出しを行わずに運用収益を再投資した場合、BTC換算持分は2年後に約196.60～223.15BTC相当、3年後に約240.65～290.98BTC相当となる計算です。

3年後のBTC換算持分は、起点に対して約1.83～2.21倍となります。これは、BTC価格の上昇を織り込まず、運用によるBTC換算持分の増加のみを示したものです。

なお、上記の範囲は年率30%および40%という二つの仮定に基づく試算結果であり、実際の運用成果の下限・上限を示すものではありません。また、期間中に追加出資・資金引き出しを行う場合は、BTC換算持分は変動いたします。

6. BTC価格別の円換算資産価値シミュレーション

(1)価格条件の設定

前項のBTC換算持分に対し、1BTC当たり1,000万円、1,350万円、2,000万円および3,000万円の価格条件を設定し、円換算資産価値を算定しました。

1,350万円を比較用の基準価格とし、1,000万円は当該基準価格を下回る条件、2,000万円および3,000万円は当該基準価格を上回る条件として設定しております。

比較用の基準価格は、2026年9月末の実際のBTC価格を示すものではありません。各価格条件は、価格変動が資産価値に与える影響を示すための仮定であり、当社が将来のBTC価格を予測したものではありません。

(2)円換算資産価値

試算時点	BTC価格1,000万円	BTC価格1,350万円	BTC価格2,000万円	BTC価格3,000万円
起点・2026年9月末持分	13.12億円	17.71億円	26.24億円	39.36億円
2年後	19.66～22.31億円	26.54～30.12億円	39.32～44.63億円	58.98～66.94億円
3年後	24.06～29.09億円	32.48～39.28億円	48.13～58.19億円	72.19～87.29億円

注1:各レンジは、費用控除前の年間運用リターンを30%および40%とした二つのケースに基づく試算結果であり、実際の資産価値の下限・上限を示すものではありません。

注2:円換算資産価値は、費用控除後のBTC換算持分に各BTC価格を乗じて算定しています。金額は丸め前の数量から計算しております。

注3:本表は、当社全体の純資産、企業価値、時価総額、当期利益または将来の換金額を示すものではありません。

(3)運用成果とBTC価格上昇による成長可能性

BTC価格が比較用の基準価格である1,350万円で推移した場合でも、目標とする運用リターンが継続して得られるとの前提では、円換算資産価値は起点の約17.71億円から、2年後に約26.54～30.12億円、3年後に約32.48～39.28億円となる計算です。

また、3年後のBTC価格が2,000万円となった場合には約48.13～58.19億円、3,000万円となった場合には約72.19～87.29億円となります。

これらの試算は、運用によるBTC換算持分の増加と、BTC価格の上昇が組み合わさった場合の資産成長余地を示すものです。当社は、リスク管理と流動性の確保を図りながら、複利効果を活用し、中長期的な資産価値の向上を目指してまいります。

一方、上表の将来数値は、いずれもプラスの運用リターンを仮定しております。運用損失が生じた場合にはBTC換算持分自体が減少し、BTC価格の下落が重なった場合には、円換算資産価値がさらに減少する可能性があります。

7. 今後の取り組み

当社は、本ファンドを活用した運用の成果およびリスクの状況を継続的に検証し、事業運営に必要な流動性と財務健全性を踏まえながら、デジタル資産の運用効率向上に取り組んでまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しては、当社に帰属するBTC換算持分、運用による増減、追加出資・資金引出しによる増減および運用に係る費用を区別し、継続的かつ分かりやすい情報提供に努めてまいります。

当社は、運用収益の再投資を通じたBTC換算持分の積み上げと、資産運用に伴うリスク管理の両立を図り、中長期的な資産基盤の強化および企業価値の向上を目指してまいります。

8. 業績への影響

当社が保有するBTC建てファンドの出資持分は、貸借対照表上、有価証券として計上しております。当該出資持分のBTC換算額および円換算資産価値の変動に伴う未実現の評価損益は、当社の売上高および売上総利益には計上しておらず、公表済みの業績予想にも織り込んでおりません。

また、本資料に記載した将来のBTC換算持分および円換算資産価値は、一定の前提条件に基づく参考試算であり、当社の将来の収益または利益を保証するものではありません。

今後、当社の業績に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、必要に応じて速やかにお知らせいたします。

9. 将来に関する記述について

本資料に記載した運用目標、取り組み方針およびシミュレーションは、現時点で入手している情報および本資料に明示した前提条件に基づくものであり、その達成を約束するものではありません。

実際の運用成果および資産価値は、暗号資産市場の動向、運用戦略の損益、デリバティブ取引に伴うリスク、取引先の信用状況、システム障害、資産流出、解約・換金の制限、制度変更等により、記載した試算と大きく異なる可能性があります。

過去の運用実績は将来の成果を保証するものではなく、元本および運用収益が保証されるものでもありません。

以上